

## 4 財政比較分析表(平成22年度決算)

各地方公共団体が住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくために、他団体と比較可能な指標をもって住民等に分かりやすく情報を開示することによって財政運営上の課題をより明確にすることが喫緊の課題となる中で、類似団体間で主要財政指標の比較分析を行い、住民等に分かりやすく開示する方途の一つとして、「財政比較分析表」を作成・公表しています。

### ①財政比較分析表における各指標について

#### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

#### イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

#### ウ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの職員人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には、事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

#### エ ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点(又は場)に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

#### オ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

#### カ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

#### キ 人口千人当たり職員数

人口千人当たりの職員数です。

### ②財政比較分析表について

#### 個別指標図(7つのグラフ)

指標ごとにその団体の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を棒グラフの形で示しています。併せて、全国市町村の平均値、県内市町村の平均値も記載されており、それらとの乖離の程度も把握できるようになっています。

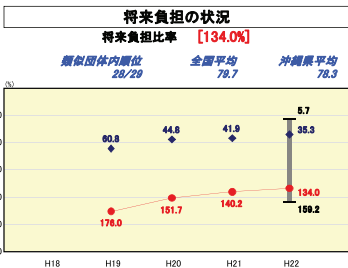
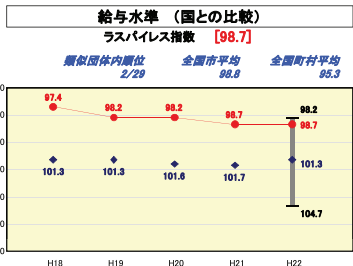
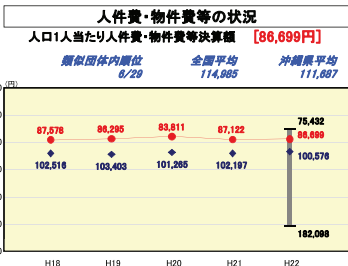
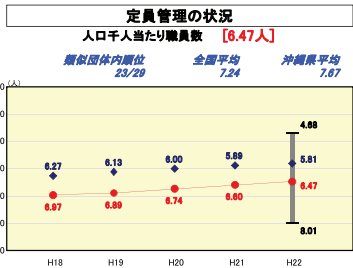
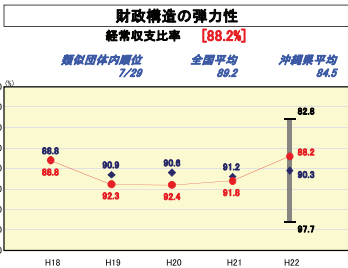
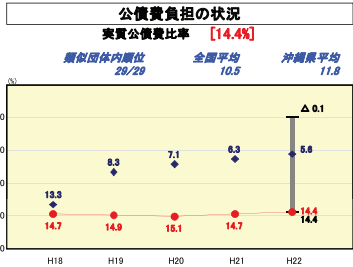
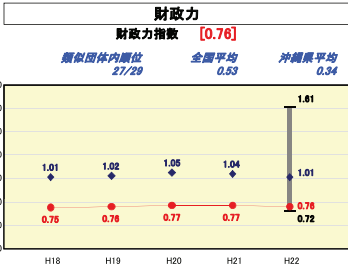
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

沖縄県那覇市

人口	316,138人(22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
人口増減	39,24人	実収赤字比率	-%
歳入総額	135,536,643千円	実収公債費比率	14.4%
歳出総額	132,822,810千円	将来負担比率	134.0%
実収収支	2,463,690千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
標準財政規模	58,908,475千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3
地方債現在高	134,883,242千円		

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値
- ⊥ 最大値及び最小値



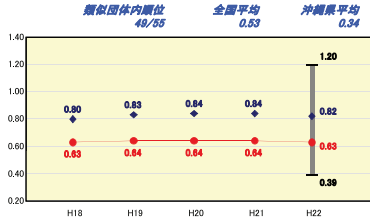
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及非人件費を含み、退職金は含まない。

人口	92,467人(923.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	19.70 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	31,644,426千円	実質公債費比率	10.9%
歳出総額	30,792,732千円	将来負担比率	76.1%
実質収支	853,692千円	市町村別型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
標準財政規模	15,875,949千円	(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
地方債残高	27,865,806千円		

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

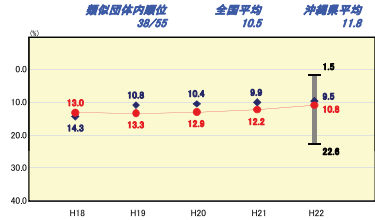
**財政力**

財政力指数 **[0.63]**



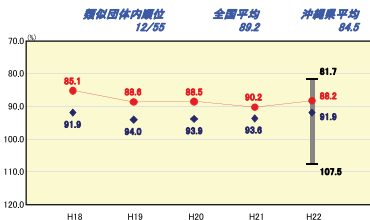
**公債費負担の状況**

実質公債費比率 **[10.8%]**



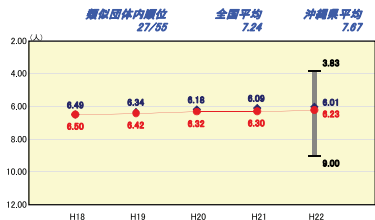
**財政構造の弾力性**

経常収支比率 **[88.2%]**



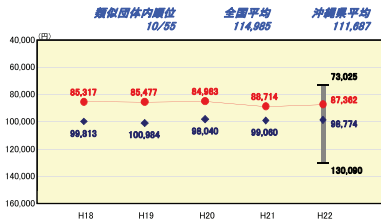
**定員管理の状況**

人口千人当たり職員数 **[6.23人]**



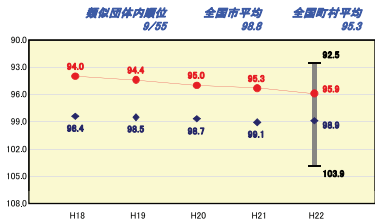
**人件費・物件費等の状況**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[87,362円]**



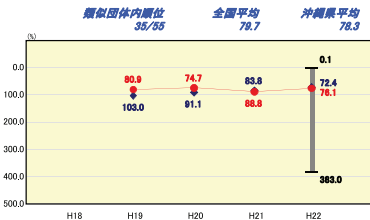
**給与水準（国との比較）**

ラスパイルズ指数 **[95.9]**



**将来負担の状況**

将来負担比率 **[76.1%]**



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

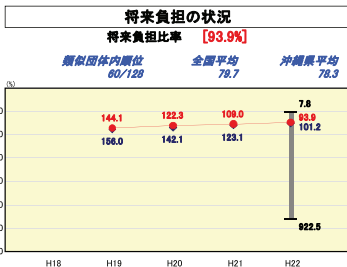
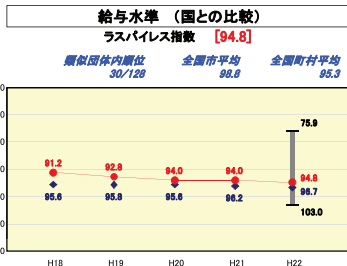
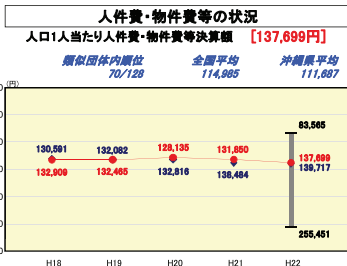
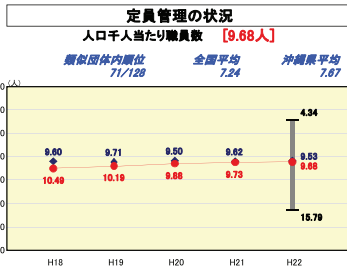
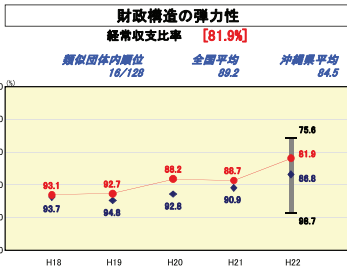
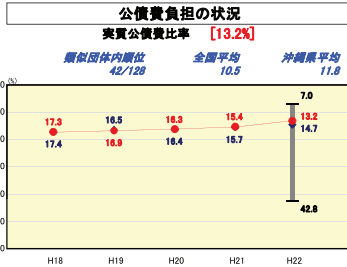
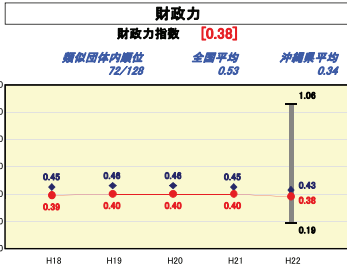
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	48,123人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	229.00 km <sup>2</sup>	道前実収赤字比率	-%
歳入総額	23,706,179千円	実収公債費比率	13.2%
歳出総額	22,970,120千円	将来負担比率	93.9%
実収収支	390,252千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	12,544,998千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	20,807,796千円		

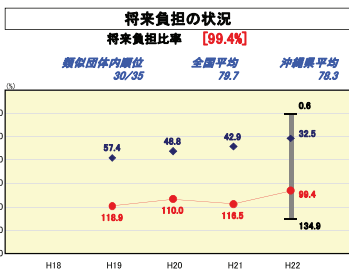
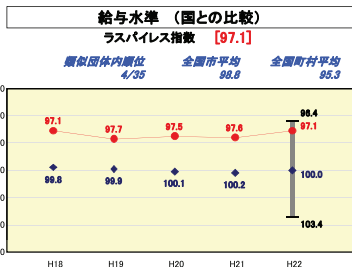
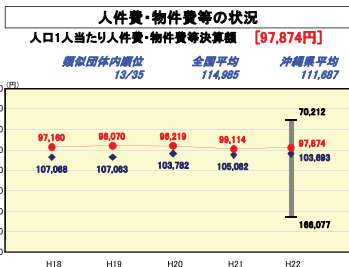
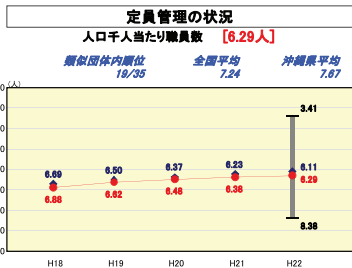
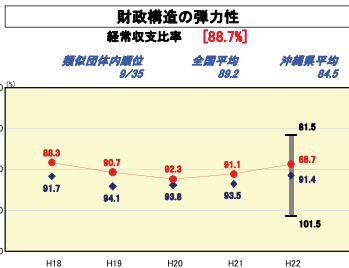
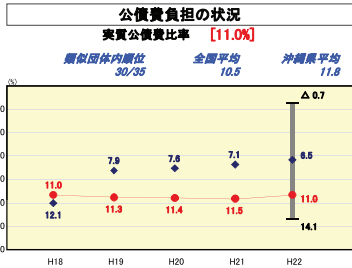
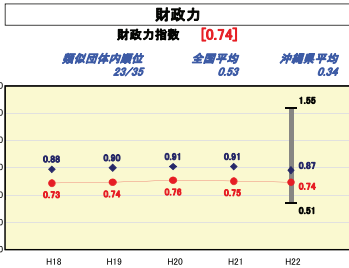
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回る可能性がある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及非人件費を含み、退職金は含まない。

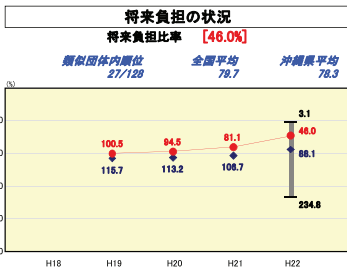
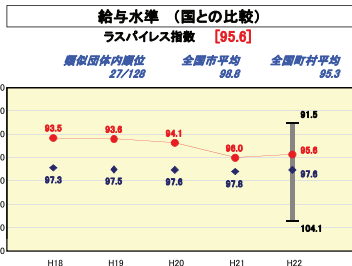
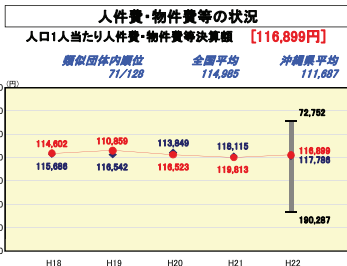
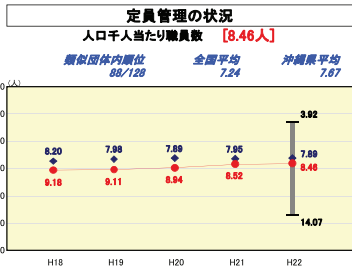
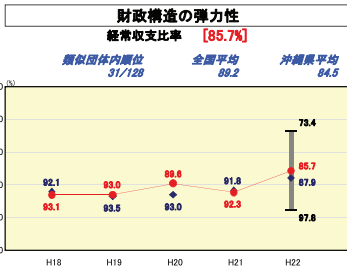
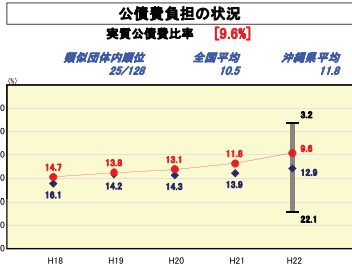
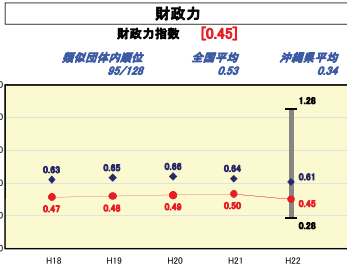
人口	111,463人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
人口密度	19.09人/k㎡	運給実収比率	-%
歳入総額	39,140,394千円	実収公債費比率	11.0%
歳出総額	38,296,600千円	将来負担比率	99.4%
実収収支	728,625千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	19,842,644千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	35,395,176千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及非人件費を含み、退職金は含まない。

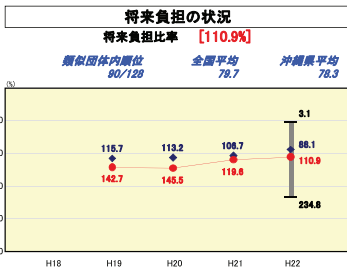
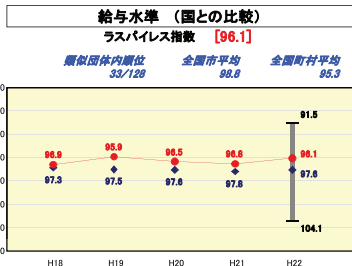
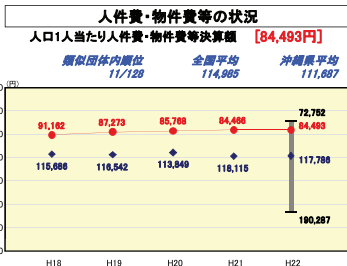
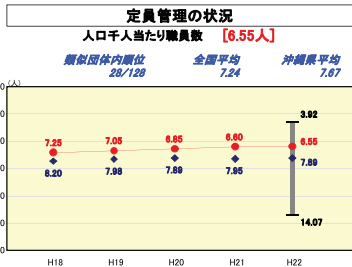
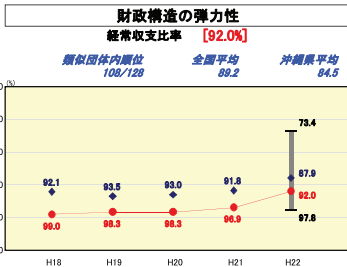
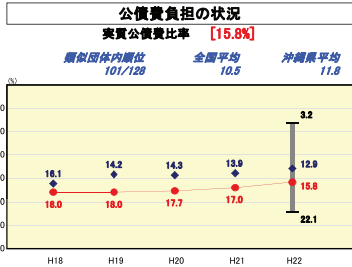
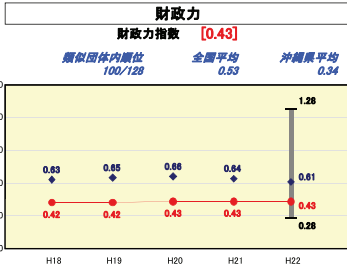
人口	60,160人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	210.37km <sup>2</sup>	道給実収比率	-%
歳入総額	34,320,462千円	実収公債費比率	9.6%
歳出総額	33,069,961千円	将来負担比率	46.0%
実収収支	816,895千円	市町村類型	Ⅱ-Ⅰ H19 Ⅱ-Ⅰ H20 Ⅱ-Ⅰ
標準財政規模	15,811,481千円	(年度毎)	H21 Ⅱ-Ⅰ H22 Ⅱ-Ⅰ
地方債現在高	23,182,137千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含まない加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	58,799人(22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	46.63km <sup>2</sup>	道前実収比率	-%
歳入総額	22,578,189千円	実収公債費比率	15.8%
歳出総額	21,918,679千円	将来負担比率	110.9%
実収収支	386,414千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	11,600,967千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	23,222,030千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



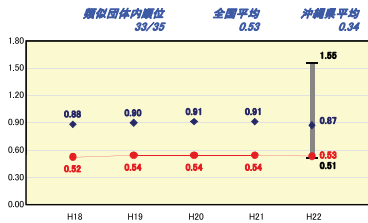
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	135,383 人 (H22.3.31現在)	実買赤字比率	- %
面積	49.00 km <sup>2</sup>	運給実赤字比率	- %
歳入総額	49,584,945 千円	実買公債費比率	11.6 %
歳出総額	48,125,857 千円	将来負担比率	57.6 %
実買収支	1,228,174 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	25,387,579 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	36,038,293 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

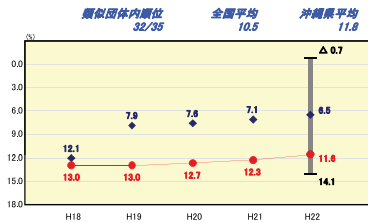
財政力

財政力指数 **[0.53]**



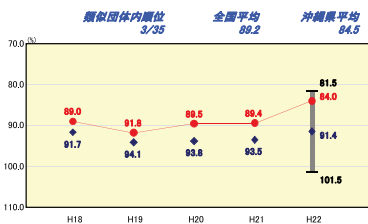
公債費負担の状況

実買公債費比率 **[11.6%]**



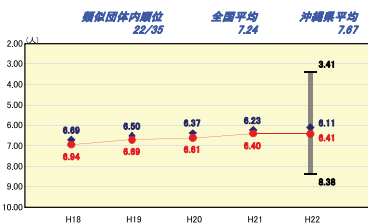
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.0%]**



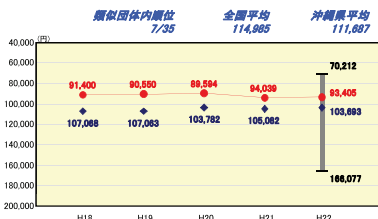
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.41人]**



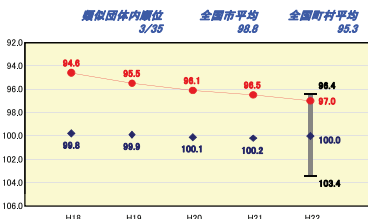
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[93,405円]**



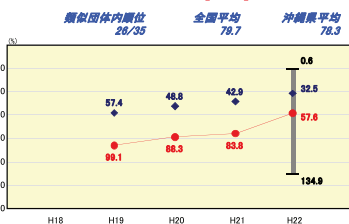
給与水準（国との比較）

ラスパイルズ指数 **[97.0]**



将来負担の状況

将来負担比率 **[57.6%]**

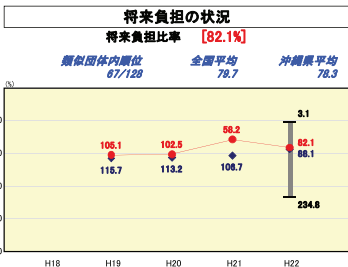
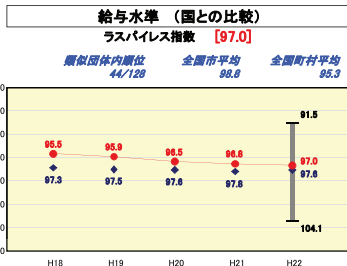
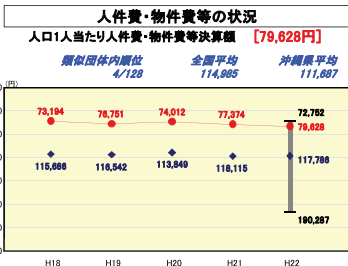
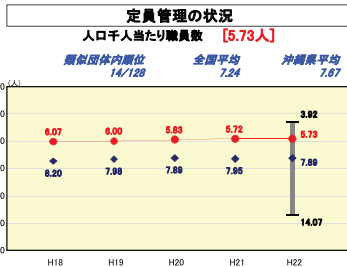
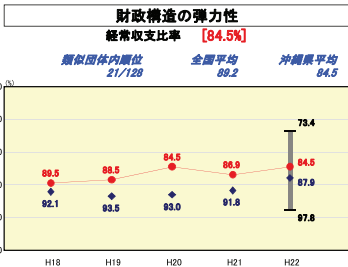
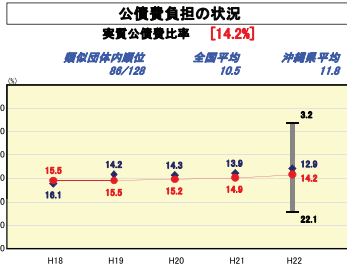
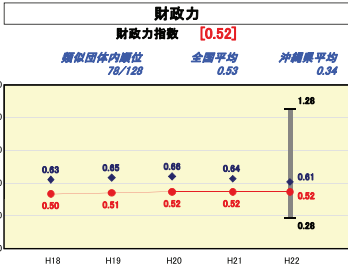


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実買公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



人口	57,957人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	19.45 km <sup>2</sup>	道前実収比率	-%
歳入総額	20,376,774千円	実収公債費比率	14.2%
歳出総額	19,708,833千円	将来負担比率	82.1%
実収収支	512,719千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	9,870,589千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債残高	17,581,889千円		

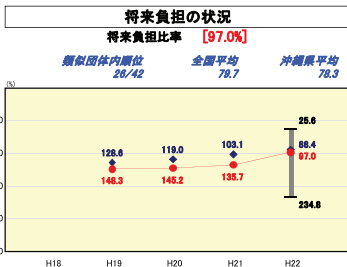
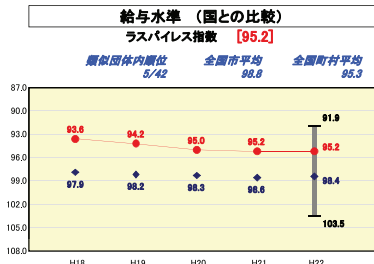
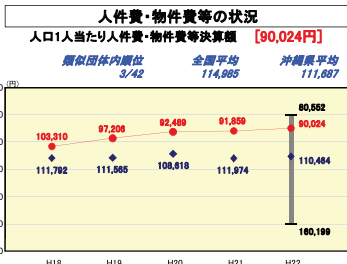
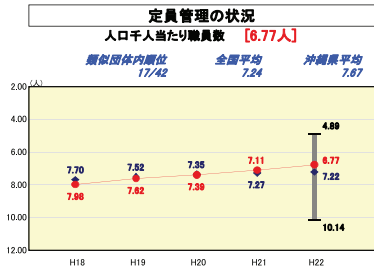
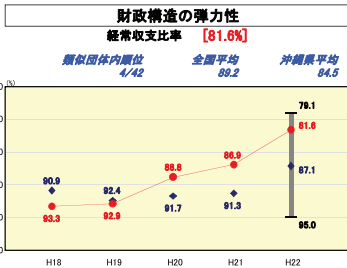
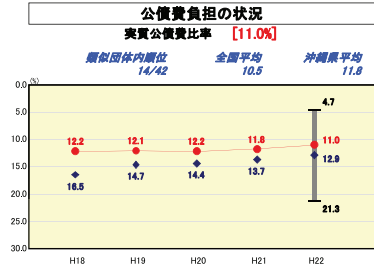
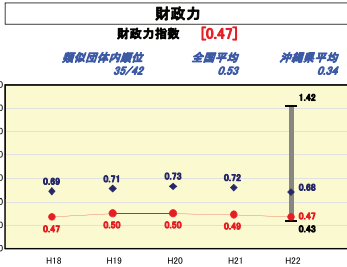
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	118,994人(22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	86.08km <sup>2</sup>	運営赤字比率	-%
歳入総額	47,496,774千円	実収公債費比率	11.0%
歳出総額	46,236,965千円	将来負担比率	97.0%
実収支差	1,187,667千円	市町村類型	H18 Ⅱ-1 H19 Ⅱ-1 H20 Ⅱ-1
標準財政規模	23,932,213千円	(年度毎)	H21 Ⅱ-1 H22 Ⅱ-1
地方債現在高	48,083,255千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及び人件費を含み、退職金は含まない。